

# フィデリティ・ フィナンシャル・ウェルネス・サーベイ

幸福度の計測  
ーお金の面での幸せとは?ー



# 目次

|                              |    |
|------------------------------|----|
| はじめに                         | 2  |
| フィデリティ・フィナンシャル・ウェルネス・サーベイの特徴 | 3  |
| フィナンシャル・ウェルネスの考え方            | 4  |
| 日本のフィナンシャル・ウェルネス・スコア         | 7  |
| Budget 家計管理                  | 8  |
| Debt 負債                      | 12 |
| Savings 資産形成                 | 16 |
| Protection 万が一への備え           | 19 |
| ギャップ分析                       | 23 |
| おわりに                         | 28 |
| 参考資料                         |    |
| フィナンシャル・ウェルネス・スコアの国際比較       | 29 |
| フィナンシャル・アドバイスの活用             | 30 |
| グローバル・フィナンシャル・ウェルネス・サーベイの概要  | 31 |
| 重要情報                         | 32 |

## はじめに

幸せ中心社会への転換が提唱され、どういう人が幸せなのかといったテーマに関心が集まっている。幸福の度合いには、健康状態や仕事の充実度、周囲の人とのつながりやお金の問題など、様々な要素が影響を与えるとされる。個人によってもそのとらえ方は異なるであろう。しかも、現在はコロナ禍の影響で、ライフスタイルや価値観が劇的に変容している環境にわれわれは置かれている。こうした時代だからこそ、個人の幸福度(Total Wellbeing)を計測しようという試みが注目を浴びているのだろう。

フィナンシャル・ウェルネス(Financial Wellness)という概念がある。これは、人間の幸福度を左右する大きなファクターとしてのお金にスポットを当て、その健全度を計測しようとするものである。フィナンシャル・ウェルビーイング(Financial Wellbeing)という言い方もする。

フィデリティでは、日本、英国、ドイツ、カナダ、香港、中国の6か国・地域に住む約1万7000人を対象に、フィナンシャル・ウェルネスを計測するサーベイを実施した。実施時期は、新型コロナウイルスが猛威をふるい始めた2020年3月から5月にかけてである。経済が様相を変え、人々がお金についてより敏感になり、新たな行動指針を練り始めた時期に符合する。つまり、コロナ禍における人々の金銭感覚を鋭利に切り取ったサーベイとなっている。

このレポートは、フィナンシャル・ウェルネスの概念を紹介し、サーベイ結果についてまとめたものである。当サーベイの大きな特徴として、客観的なデータだけではなく、主観的要素をも独自のメソッドで計測・定量化したことがあげられる。また、各国の実情に応じてロジックを組み設問を調整しており、グローバルに展開することにも成功している。日本だけの調査では得られなかったであろう国際的な知見を提供しており、フィナンシャル・ウェルネス研究の今後の発展に寄与するものであると自負する。

# フィデリティ・フィナンシャル・ウェルネス・サーベイの特徴

フィナンシャル・ウェルネスはお金の面から個人の幸福度を測る物差しである。物差しであるので、突き詰めていえば「数字にして示す。そして比較する」という作業に還元されていくわけであるが、以下で述べるように、フィデリティはこれを立体的に編み込み、将来の個人のアクションにつなげていけるものとして構築している。

## 金銭的な幸福度を数値化

フィデリティは、フィナンシャル・ウェルネス・スコアというフレームワークをつくり、個人の金銭面の幸福度を定量化し可視化することを試みた。お金に関する幸福度を一定のロジックにしたがい数値化することで、年齢や収入別の傾向、地域や企業といった単位での特徴が明らかになる。この方法論は国境に制約されないため、幸福度を国際的に比較することも可能となる。また、将来的に同様の調査を継続することにより、個人の金銭面の状態を時系列で追跡できるようにもなる。

今回、一定数の母集団のデータを収集し解析することによって、いわばお金に関する幸福度のベンチマークが誕生したともいえる。自分のスコアをベンチマークと比較することで、自らの課題を抽出し、解決に向けた行動指針を考えることができる。当サーベイは、こうしたアクションに展開することまで企図したきわめて動的なものである。

## 主観要素も反映

単純に家計の収支や老後資産の貯蓄額といった金額の絶対値を比較することにはあまり価値はない。幸福度というものは、ハードな数字をベースにしつつも、本人が実際にはどう感じているのか、不安なのか安心できているのか、はたまたそのどちらでもないのか、といった主観をも取り込んで総合的に判断されるものであるからだ。当サーベイは、この主観を定量化するメソッドを開発し、適用しているところに最大の特徴がある。

## 多元的分析

「お金に色はない」とはよく言われることであるが、人は意識して、あるいは無意識のうちに「このお金は当面の生活費にあてる分、このお金は将来のイベントのためにとっておく分」といったように仕分け作業をしているものである。一方で、目先の問題がさし迫っていれば、将来のプランを考える余裕がなくなるのも事実である。

人生のあらゆる時間軸において、お金の問題は必ず発生する。これを踏まえ、フィデリティは、4つの角度からスポットを当ててお金の問題を分析している。複数の視点を置くことで、お金の問題がより浮き彫りになっているはずである。

## 事業主への示唆

企業で働いていれば、団体保険や企業年金といった事業主が提供する福利厚生制度にカバーされている人も多いだろう。事業主にとって、従業員のフィナンシャル・ウェルネスを向上させることは、昨今脚光を浴びている「幸福経営」を実現することにもつながっていく。

従業員の経済状況は一律ではない。誰がどのような支援を必要としているのか、その手掛かりをつかめれば、より効果の高い福利厚生制度を整備して、従業員のエンゲージメントを高めていくことができる。グローバル企業にとっては、国・地域ごとの違いを理解できれば、グローバルレベルで最適な資源配分ができるようになる。

当サーベイは、事業主によるこうした活用方法も想定している。

以上の点を踏まえて、フィデリティのフィナンシャル・ウェルネス・サーベイの中身を見ていきたい。

# フィナンシャル・ウェルネスの考え方

ひと口にお金といっても、日々の生活費であったり、将来のイベントや万が一のためにとっておく資金であったり、いろいろである。使途・目的やどの程度自分でコントロールできるものであるかなど、考え出すとなかなか複雑で入り組んでいる。

こうしたお金の世界を明らかにするうえでは、いくつか視点を設けて、それぞれの角度からスポットライトをあててみるのが有効である。

フィデリティはお金の問題を以下の4つの分野に分けて考えた。すなわち、Budget(家計管理)、Debt(負債)、Savings(資産形成)、Protection(万が一への備え)である。

図表1 フィナンシャル・ウェルネスの4つの分野



|                     |                                                                                                                     |
|---------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Budget(家計管理)        | 日々の家計管理。具体的には収入と支出の大小関係を問題としている。支出を収入の範囲内に抑えることがフィナンシャル・ウェルネスの出発点であり、キャッシュフローをプラスにすることで、負債管理や資産形成、万が一への備えができるようになる。 |
| Debt(負債)            | 負債額の大小や、月々の借金返済額が収入に占める割合といった観点からお金を見る。負債が大きすぎるとは資産形成の妨げになってしまう。                                                    |
| Savings(資産形成)       | 老後準備のような長期の資産形成・運用のみならず、家の修繕費用や旅行資金といった短期的な資金準備にもスポットをあてる。                                                          |
| Protection(万が一への備え) | 病気・けが等による収入の減少や財産の損失など突発的事象への備えがどの程度できているかにフォーカスする。                                                                 |

## フィナンシャル・ウェルネス・スコア

サーベイの設問は上記4つの分野のいずれか、あるいは複数の分野にひもづくように設計されている。回答内容に応じて各分野のスコアが算出される。各分野のスコアは25点満点である。4分野のスコアの合計が総合スコアであり、満点は100点である。

そして、各分野ならびに合計のスコアに応じて、図表2のように「要注意 (Need Attention)」「普通 (Fair)」「良好 (Good)」「優秀 (Excellent)」といった評価を行うこととした。

図表2 フィナンシャル・ウェルネス・スコアと評価

| 各分野のスコア |                      | 総合スコア |                      |
|---------|----------------------|-------|----------------------|
| 10未満    | 要注意 (Need Attention) | 40未満  | 要注意 (Need Attention) |
| 10-14   | 普通 (Fair)            | 40-59 | 普通 (Fair)            |
| 15-19   | 良好 (Good)            | 60-79 | 良好 (Good)            |
| 20以上    | 優秀 (Excellent)       | 80以上  | 優秀 (Excellent)       |

## 客観と主観

サーベイには「あなたの収入はいくらですか」といった数値を聞く質問だけでなく、「資産形成は順調に進んでいますか」といったように本人の感じ方を聞く主観的な質問を盛り込んだ。

単純に家計の収支や老後資産の貯蓄額を聞くだけでは、お金に関する幸福度を明らかにすることはできない。具体的な数字をベースにしつつも、本人が実際にはどう感じているのかを加味して総合的に判断していくことが大切である。そして、自分の金銭事情について自分が思っていることと客観的な評価にもしギャップがあれば、それを認識することが大事になる。そうして初めて、正しい行動に移していくことができる。

図表3 フィデリティ・フィナンシャル・ウェルネス・スコアの構成比

|                    | 客観    |   | 主観   |   | 合計   |
|--------------------|-------|---|------|---|------|
| Budget 家計管理        | 17.5% | + | 7.5% | = | 25%  |
| Debt 負債            | 17.5% | + | 7.5% | = | 25%  |
| Savings 資産形成       | 17.5% | + | 7.5% | = | 25%  |
| Protection 万が一への備え | 17.5% | + | 7.5% | = | 25%  |
| 全体                 | 70%   | + | 30%  | = | 100% |

フィナンシャル・ウェルネス・スコアを算出する上で、客観的な設問と主観的な設問の構成比は各分野とも図表3のようになっている。ギャップ分析を行うために、一人ひとりの回答者につき4分野の客観スコアと主観スコアを算出している。

そして、両者の一致度もしくは不一致度を測ることになる。図表4を参照いただきたい。

客観スコアも主観スコアも高い人は左上の「理想ゾーン(Goal)」に位置することになる。両者のスコアがともに低ければ、右下の「要支援ゾーン(Comprehensive Support)」に入る。主観スコアが高いのに、客観スコアが低ければ右上の「自信過剰ゾーン(Wake-up call)」であり、逆に主観スコアが低く、客観スコアが高ければ左下の「自信欠乏ゾーン(Confidence Boost)」にすることになる。

図表4 客観スコアと主観スコア

|        |    | 客観的スコア                        |                                   |
|--------|----|-------------------------------|-----------------------------------|
|        |    | 高い                            | 低い                                |
| 主観的スコア | 高い | 理想ゾーン<br>(GOAL)               | 自信過剰ゾーン<br>(WAKE-UP CALL)         |
|        | 低い | 自信欠乏ゾーン<br>(CONFIDENCE BOOST) | 要支援ゾーン<br>(COMPREHENSIVE SUPPORT) |

以上がフィデリティのフィナンシャル・ウェルネス・スコアの枠組みである。

これを踏まえて、日本人のフィナンシャル・ウェルネス・スコアについて、他の国・地域のスコアも参照しながら詳しく見ていくこととする。

# 日本のフィナンシャル・ウェルネス・スコア

日本のフィナンシャル・ウェルネス・スコアの中央値は64であった。評価は「良好 (Good)」である。実際の個人スコアの分布は図表5のようになっており、「良好 (Good)」が最も多く、「普通 (Fair)」が続く。「優秀 (Excellent)」「要注意 (Need Attention)」は少数であった。

図表5 日本のフィナンシャル・ウェルネス・スコアの分布

| スコア   |                      | 分布  |
|-------|----------------------|-----|
| 40未満  | 要注意 (Need Attention) | 3%  |
| 40-59 | 普通 (Fair)            | 35% |
| 60-79 | 良好 (Good)            | 57% |
| 80以上  | 優秀 (Excellent)       | 5%  |

他の国・地域のスコアについては参考資料を参照いただきたい。中央値についてはどの国・地域も評価は「良好 (Good)」である。

それでは次のページから、各論を見ていこう。



# Budget 家計管理



日本人のBudget(家計管理)におけるスコアの中央値は15であり、評価は「良好 (Good)」と判断された。実際の個人スコアの分布は図表6のようになっており、「普通 (Fair)」と「良好 (Good)」に集中している。

図表6 Budget(家計管理)のスコア

| スコア   |                      | 分布  |
|-------|----------------------|-----|
| 10未満  | 要注意 (Need Attention) | 10% |
| 10-14 | 普通 (Fair)            | 38% |
| 15-19 | 良好 (Good)            | 46% |
| 20以上  | 優秀 (Excellent)       | 6%  |

細かく分析するために、個人データを年齢別、収入別、男女別に集計して傾向をさぐった<sup>1</sup>。図表7は、縦軸に収入、横軸に年齢をとったマトリックスで、各集団における中央値を表示したものである。まず、横方向に目を移していくと中央値はほぼ変化せず、年齢による違いは観察されない。しかし、縦方向に移動するとスコアは微増する。すなわち、年収が高くなるにつれ、中央値は高くなっていくのがわかる。

図表7 Budget(家計管理)のスコアの詳細分析

|             | 全年齢 | 20-29 | 30 - 39 | 40 - 49 | 50 - 59 | 60+ | 若年層 | 中堅層 | 高齢層 |
|-------------|-----|-------|---------|---------|---------|-----|-----|-----|-----|
| 全年収         | 15  | 16    | 15      | 15      | 15      | 15  | 15  | 15  | 15  |
| 300 - 500万円 | 14  | 16    | 14      | 12      | 13      | 13  | 15  | 13  | 13  |
| 500 - 700万円 | 15  | 16    | 15      | 14      | 14      | 15  | 15  | 15  | 15  |
| 700万円超      | 16  | 17    | 16      | 16      | 16      | 17  | 16  | 16  | 16  |

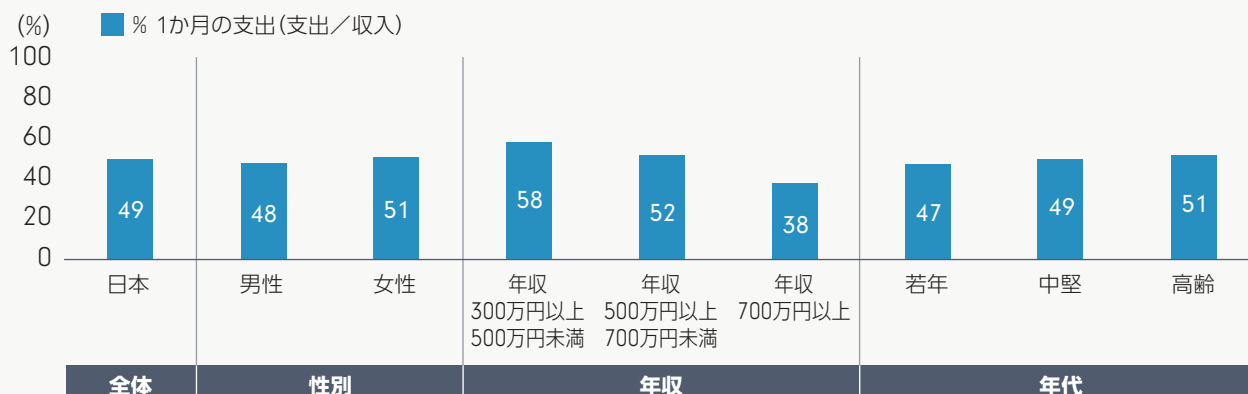
若年層:20-38歳、中堅層:39-54歳、高齢層:55歳以上

1 この手法は4つの分野で統一している。ただし、日本では性別による有意な差はどの分野でも見出せなかったなので、コメントは省略している。

## Budget-to-Income Ratio(支出／収入比率)

収入のうちどれくらいを支出に回しているかを見るために、Budget-to-Income Ratio(支出／収入比率)という指標を計算している。これは、支出額を収入額で割った比率である<sup>2</sup>。この数値は低ければ低いほど、収入に占める支出の割合が低いということであり、生活に余裕があることを示す。

図表8 Budget-to-Income Ratio

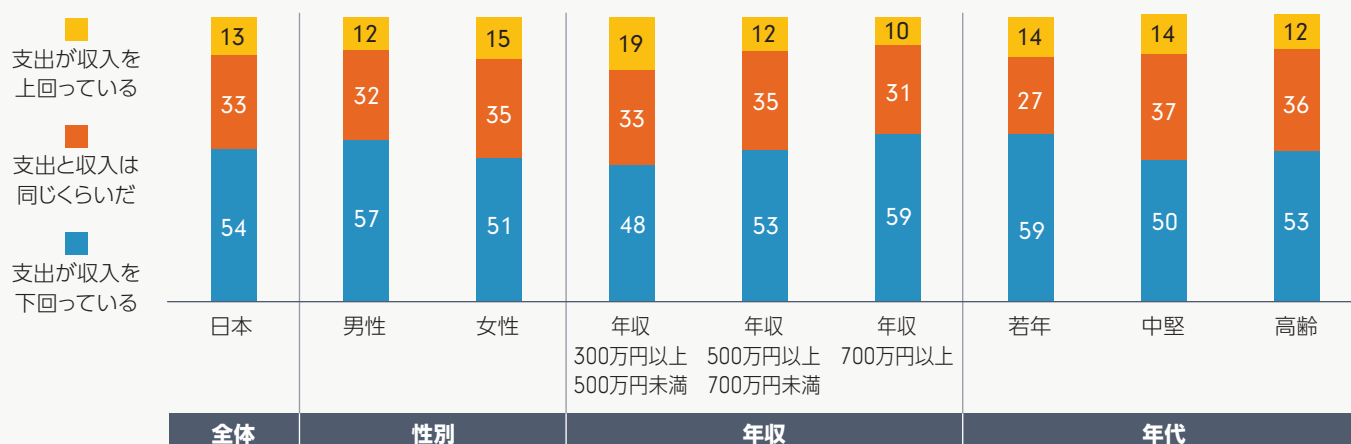


図表8にあるように、日本人のBudget-to-Income Ratioの中央値は49である。この数値は収入が高くなるほど顕著に低下することがわかる。一方、男女別、年代による違いもあるものの、収入による違いほど大きくはない。

図表には掲載していないが、他の国・地域でもBudget-to-Income Ratioの中央値はほぼ50%近辺に集まっていた。収入が高くなれば低下するという傾向も同様であった。

図表9は、収入と支出の大小関係について尋ねたものである。13%の人が収入以上に支出をしていると答えており、その比率は収入が低い層ほど高かった。これも図表8と同様の傾向を示している。

図表9 収入と支出の関係



2 収入は税込み収入で、給与に加えて、ボーナス、歩合給、不動産収入、配当収入、およびその他の臨時収入が含まれる。支出には、食費、交通費、居住費(住宅ローンや家賃のほか公共料金など住まいに関わる費用)、教育費、ローン返済や扶養費、寄付、おこづかい、その他の支出が含まれる。Budget-to-Income Ratioは、いわゆる「消費性向」に近いものだが、分母として税込み収入を使っている点などが異なる。

## 主観的な質問

お金と幸福度の関係を明らかにするために、主観を問う質問を4つ設けた。いずれも回答は選択肢の中から当てはまるものを選んでもらう形式である。以下、設問とその回答結果について見ていきたい。

### ①「経済的に安定していないと幸せではない」のか、「幸せは経済状況には左右されない」のか

日本人の73%が「経済的に安定していないと幸せではない」と回答した。この比率は性別、年齢、収入による違いがほぼなかった。日本人の幸福度は経済的基盤と密接にリンクしていると言える。

この結果を国際比較したのが図表10である。香港も日本に近い数字になったが、他の国では「幸せは経済状況には左右されない」と回答した人の方が多かった。

図表10 「経済的に安定していないと幸せではない」人の比率

|                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |
| 日本                                                                                | 英国                                                                                | ドイツ                                                                               | カナダ                                                                               | 香港                                                                                  | 中国                                                                                  |
| 73%                                                                               | 45%                                                                               | 45%                                                                               | 44%                                                                               | 77%                                                                                 | 38%                                                                                 |

### ②「自分がお金をコントロールしている」のか「お金に自分の人生をコントロールされている」のか

この設問では、日本人の64%が「自分がお金をコントロールしている」と回答した。逆に言うと、「お金に自分の人生をコントロールされている」人が36%いるわけである。

図表11にあるように、すべての国・地域で「自分がお金をコントロールしている」人の方が多いわけだが、日本と香港ではその比率が相対的に小さかった。

図表11 「自分がお金をコントロールしている」人の比率

|                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                       |                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |
| 日本                                                                                  | 英国                                                                                  | ドイツ                                                                                 | カナダ                                                                                 | 香港                                                                                    | 中国                                                                                    |
| 64%                                                                                 | 69%                                                                                 | 79%                                                                                 | 72%                                                                                 | 60%                                                                                   | 75%                                                                                   |

### ③「あなたはご自身の経済状況について、どの程度ストレスを感じていますか」

これは、ストレス・レベルについて「1 まったくない」「2 あまりない」「3 まあまあ感じる」「4 かなり感じる」「5 極度に感じる」の中から当てはまるものを選んでもらう問いである。

日本人は「4 かなり感じる」「5 極度に感じる」と回答した人の割合は27%で、「1 まったくない」あるいは「2 あまりない」と回答した人の割合の28%とほぼ同じであった。図表12のように前者（ストレスを強めに感じる人）の割合は国際的にも日本が最も高い比率となった。

すべての国・地域で「3 まあまあ感じる」人が最も多く、収入が高くなるとストレスが減っていく、また年齢が高くなるとストレスが減っていくという点は共通であった。

図表12 自分の経済状況について、「極度」もしくは「かなり」ストレスを感じる人の比率

|                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |
| 日本                                                                                | 英国                                                                                | ドイツ                                                                               | カナダ                                                                               | 香港                                                                                  | 中国                                                                                  |
| 27%                                                                               | 17%                                                                               | 17%                                                                               | 14%                                                                               | 21%                                                                                 | 15%                                                                                 |

#### ④「この先10年間、あなたの家計はどうなっていくと思いますか」

日本人の回答は「悪くなる」が37%、「変わらない」が37%、「良くなる」は26%であった。図表13、14のとおり、日本以外の国・地域では、「悪くなる」よりも「良くなる」と答えた人が多い。

図表13 「この先10年間、家計が悪くなるだろう」と回答した人の比率

|     |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                    |                                                                                     |                                                                                     |
|-----|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|     |  |  |  |  |  |  |
|     | 日本                                                                                | 英国                                                                                | ドイツ                                                                               | カナダ                                                                                | 香港                                                                                  | 中国                                                                                  |
| 全体  | 37%                                                                               | 14%                                                                               | 14%                                                                               | 9%                                                                                 | 18%                                                                                 | 5%                                                                                  |
| 若年層 | 18%                                                                               | 6%                                                                                | 7%                                                                                | 5%                                                                                 | 13%                                                                                 | 3%                                                                                  |
| 中堅層 | 40%                                                                               | 17%                                                                               | 15%                                                                               | 8%                                                                                 | 18%                                                                                 | 6%                                                                                  |
| 高齢層 | 51%                                                                               | 24%                                                                               | 28%                                                                               | 20%                                                                                | 30%                                                                                 | 6%                                                                                  |

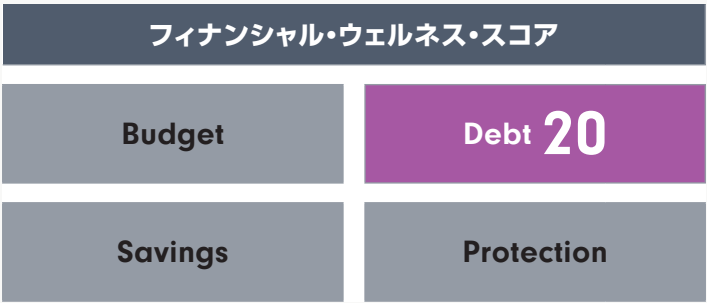
図表14 「この先10年間、家計が良くなるだろう」と回答した人の比率

|     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                      |                                                                                       |                                                                                       |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|     |  |  |  |  |  |  |
|     | 日本                                                                                  | 英国                                                                                  | ドイツ                                                                                 | カナダ                                                                                  | 香港                                                                                    | 中国                                                                                    |
| 全体  | 26%                                                                                 | 52%                                                                                 | 39%                                                                                 | 61%                                                                                  | 50%                                                                                   | 76%                                                                                   |
| 若年層 | 48%                                                                                 | 64%                                                                                 | 57%                                                                                 | 73%                                                                                  | 62%                                                                                   | 83%                                                                                   |
| 中堅層 | 21%                                                                                 | 47%                                                                                 | 30%                                                                                 | 57%                                                                                  | 54%                                                                                   | 69%                                                                                   |
| 高齢層 | 12%                                                                                 | 35%                                                                                 | 19%                                                                                 | 41%                                                                                  | 17%                                                                                   | 71%                                                                                   |

年齢が若い人ほど将来に向けて楽観的であり、高齢層ほど悲観的であるという点は万国共通の傾向であった。しかし、日本では若年層で「この先良くなる」と回答する比率が調査国・地域の中で最も低い(48%)一方、高齢層が「この先悪くなる」と回答した比率(51%)が最も高かった。

こうした質問を通じて観察されるのは、日本人は他のどの国・地域よりも幸福を経済状況とリンクさせて考えており、また、将来を悲観的に考える傾向が強いということだ。しかし、これらはあくまでも主観の問題であり、後述するギャップ分析では必ずしもデータで裏付けられているものではないことが示されている。

# Debt 負債



日本人のDebt(負債)スコアの中央値は20で「優秀 (Excellent)」のゾーンに入り、全4分野を通じて最も高い評価となった。個人スコアの分布は図表15のようになっており、「優秀 (Excellent)」が最も多く、次いで「良好 (Good)」が多かった。

図表15 Debt(負債)のスコア

| スコア   |                      | 分布  |
|-------|----------------------|-----|
| 10未満  | 要注意 (Need Attention) | 1%  |
| 10-14 | 普通 (Fair)            | 7%  |
| 15-19 | 良好 (Good)            | 44% |
| 20以上  | 優秀 (Excellent)       | 48% |

年齢と収入のマトリックスで分析したものが図表16であるが、中堅層の一部などを除き、総じてハイスコアであった。中堅層は住宅ローンや教育ローンの返済の最中であるため、相対的に数値が低く抑えられたものと考えられる。

図表16 Debt(負債)のスコアの詳細分析

|             | 全年齢 | 20-29 | 30 - 39 | 40 - 49 | 50 - 59 | 60+ | 若年層 | 中堅層 | 高齢層 |
|-------------|-----|-------|---------|---------|---------|-----|-----|-----|-----|
| 全年収         | 20  | 20    | 19      | 19      | 20      | 21  | 20  | 19  | 21  |
| 300 - 500万円 | 20  | 20    | 19      | 19      | 20      | 21  | 20  | 19  | 20  |
| 500 - 700万円 | 20  | 20    | 20      | 19      | 20      | 21  | 20  | 19  | 21  |
| 700万円超      | 20  | 20    | 19      | 19      | 20      | 21  | 19  | 20  | 21  |

若年層:20-38歳、中堅層:39-54歳、高齢層:55歳以上

この分野のスコアが高かった理由として、そもそも日本人があまり借金をしていないことがあげられる。利用しているローンの種類が少なく、借りている金額自体も少ない。結果として、以下で述べるDebt-to-Income Ratioも低い値となっている。

## ローンの種類

ここでいうローンには、住宅ローン、教育ローン、自動車ローン、クレジットカード、カードローン、銀行などからの無担保ローン(フリーローン)のほか、家賃に代表される賃借料や友人・家族からの借金が含まれる。国によってローンの名称・種類は異なるが、およそ他者から信用を供与されているものすべてを含んでいると考えてよい。

何らかのローンを借りている日本人は59%いたが、裏を返せば41%の人が負債を一切抱えていないことになる。後者の比率は比較対象の国・地域の中で最も高かった(図表17)。

図表17 負債を一切抱えていない人の比率

|                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |
| 日本                                                                                | 英国                                                                                | ドイツ                                                                               | カナダ                                                                               | 香港                                                                                  | 中国                                                                                  |
| 41%                                                                               | 21%                                                                               | 24%                                                                               | 12%                                                                               | 30%                                                                                 | 17%                                                                                 |

利用しているローンの種類は図表18にあるとおりである。20代では家賃、自動車ローンが多いが、その他の年代では住宅ローンが一貫してトップを占めている。日本人の多くは30代から住宅ローンを活用し始めていることがうかがえる。また、60歳を超えても住宅ローンを抱えている人が16%いた。

図表18 年齢別の負債の状況

|                | 全年齢 | 20-29 | 30-39 | 40-49 | 50-59 | 60+ | 若年層 | 中堅層 | 高齢層 |
|----------------|-----|-------|-------|-------|-------|-----|-----|-----|-----|
| 負債あり           | 59  | 70    | 72    | 66    | 55    | 35  | 71  | 64  | 43  |
| 住宅ローン          | 26  | 7     | 29    | 37    | 31    | 16  | 21  | 36  | 22  |
| 家賃             | 18  | 34    | 27    | 18    | 13    | 6   | 29  | 18  | 8   |
| 自動車ローン         | 17  | 27    | 19    | 20    | 13    | 10  | 22  | 17  | 11  |
| カードローン         | 9   | 9     | 12    | 13    | 8     | 5   | 10  | 12  | 6   |
| クレジットカードのリボ払い  | 9   | 10    | 9     | 9     | 11    | 6   | 9   | 10  | 7   |
| 教育ローン          | 5   | 10    | 8     | 5     | 5     | 1   | 9   | 5   | 2   |
| 家族や知人からの借金     | 3   | 5     | 5     | 3     | 2     | 2   | 5   | 3   | 2   |
| 無担保ローン(フリーローン) | 3   | 4     | 2     | 5     | 3     | 2   | 3   | 4   | 3   |
| これらのいずれもない     | 41  | 30    | 28    | 34    | 45    | 65  | 29  | 36  | 57  |

若年層:20-38歳、中堅層:39-54歳、高齢層:55歳以上

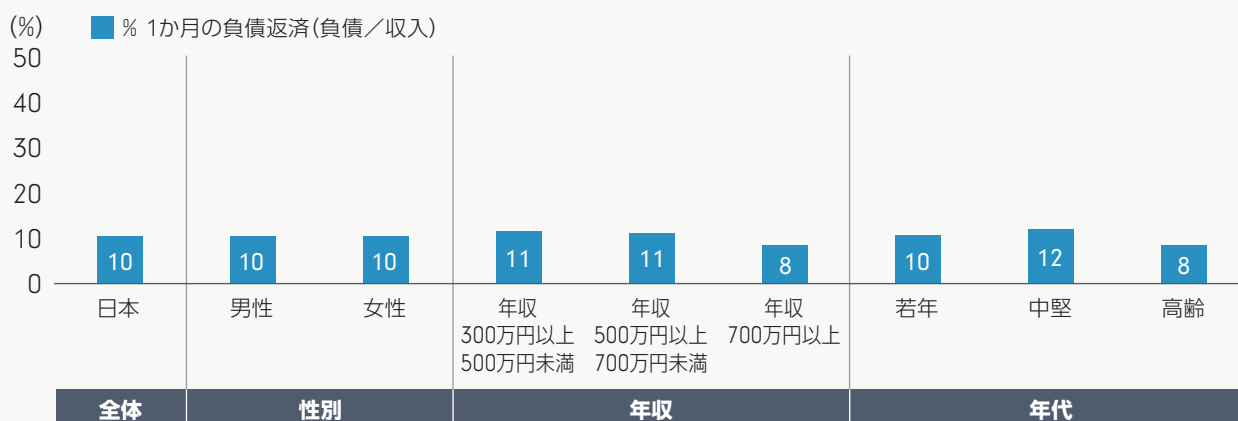
## クレジットカードの支払い

日本人はクレジットカードの残高を翌月にすべて支払ってしまう比率が72%と全調査国・地域の中で最も高かった。この比率は、英国では50%、カナダでも60%である。いわゆる分割払いやリボ払いは日本ではあまり人気がないと言える。

## Debt-to-Income Ratio(負債返済／収入比率)

収入のうちどれくらいを借金返済に回しているかを計測する指標である。分子である負債返済額を分母の収入額で割って求める。図表19にあるとおり、日本人の中央値は10.0%となった。収入が高くなるにつれこの比率は低くなる。また、年齢で見ると、中堅層の比率が相対的に高い。

図表19 Debt-to-Income Ratio



図表20は国際比較であるが、日本人のDebt-to-Income Ratioは調査対象国・地域の中で最も小さい値であることがわかる。

図表20 Debt-to-Income Ratio中央値

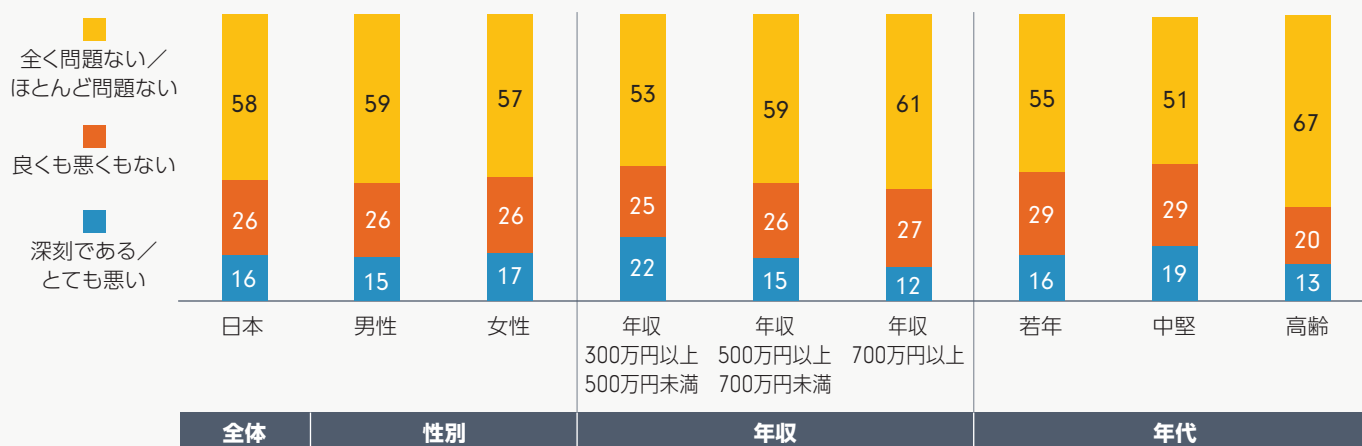
|                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                       |                                                                                       |
|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |
| 日本                                                                                  | 英国                                                                                  | ドイツ                                                                                 | カナダ                                                                                 | 香港                                                                                    | 中国                                                                                    |
| 10.0%                                                                               | 13.6%                                                                               | 22.3%                                                                               | 14.6%                                                                               | 14.5%                                                                                 | 17.5%                                                                                 |

## 「家計の負債レベルについてどう感じていますか。」

Debt(負債)に関する主観を問う設問である。家計が有する負債のレベルについて、イメージを7段階に分けて聞いてみたところ、分布は図表21のようになった。

「全く問題ない」「ほとんど問題ない」と回答した人は全体の58%にのぼり、高齢層にいたっては67%とさらに高い数値になった。こうした主観も日本人のDebt(負債)スコアが高くなった要因である。

図表21 家計の負債レベルについてどう感じていますか





# Savings 資産形成



日本人のSavings(資産形成)スコアの中央値は13であり、「普通(Fair)」の評価となった。4つの分野の中では最も低いスコアである。個人スコアは図表22のような分布になっており、「普通(Fair)」が最も多い。

図表22 Savings(資産形成)のスコア

| スコア   |                     | 分布  |
|-------|---------------------|-----|
| 10未満  | 要注意(Need Attention) | 21% |
| 10-14 | 普通(Fair)            | 50% |
| 15-19 | 良好(Good)            | 22% |
| 20以上  | 優秀(Excellent)       | 7%  |

詳細分析は図表23のとおりである。収入が高くなればなるほど資産形成を順調に進めているのではないかと、そして、そうした余裕が心理面にも反映されるのではないかと想定されていたが、それを裏付けるデータは観察されなかった。一方、60歳以上の人々はそれ以下の世代と比べて相対的にスコアはよかった。老後準備が他の年代と比べると順調であったことを反映していると思われる。

図表23 Savings(資産形成)のスコアの詳細分析

|             | 全年齢 | 20-29 | 30 - 39 | 40 - 49 | 50 - 59 | 60+ | 若年層 | 中堅層 | 高齢層 |
|-------------|-----|-------|---------|---------|---------|-----|-----|-----|-----|
| 全年収         | 13  | 12    | 12      | 12      | 13      | 16  | 12  | 12  | 14  |
| 300 - 500万円 | 12  | 11    | 11      | 12      | 12      | 16  | 11  | 12  | 14  |
| 500 - 700万円 | 13  | 13    | 12      | 12      | 13      | 17  | 12  | 12  | 15  |
| 700万円超      | 13  | 12    | 13      | 13      | 13      | 15  | 12  | 13  | 14  |

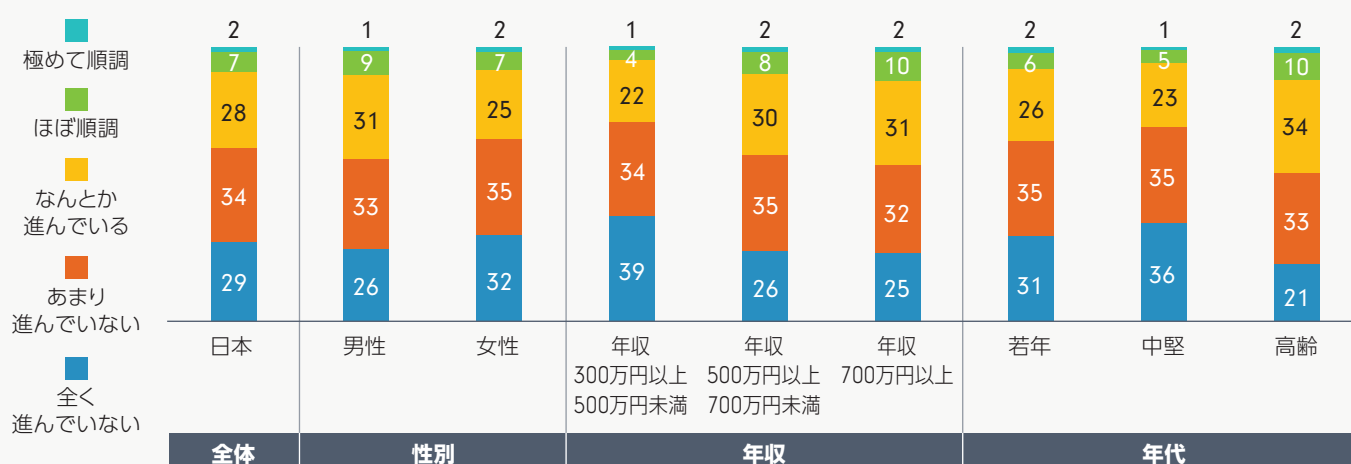
若年層:20-38歳、中堅層:39-54歳、高齢層:55歳以上

## 主観的な質問

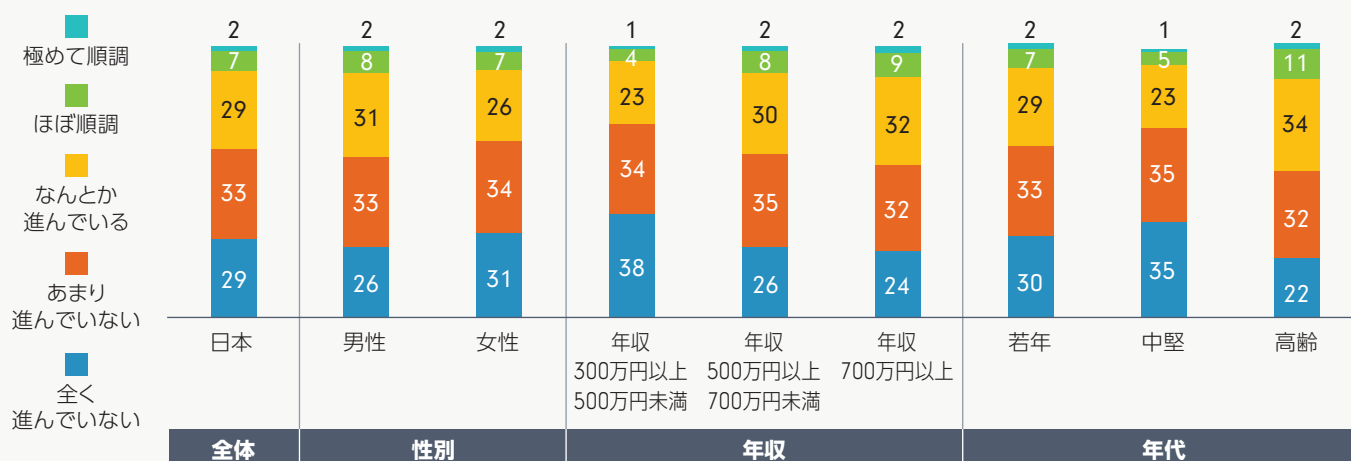
資産形成が順調に進んでいるか否かを「全く進んでいない」「あまり進んでいない」「なんとか進んでいる」「ほぼ順調に進んでいる」「極めて順調に進んでいる」の5つの選択肢の中から選択してもらった。

質問は「老後資産」と「老後資産以外」とに分けて聞いているが、回答の分布はほぼ似通っており、最も回答が多かった選択肢は、図表24、25のとおり「あまり進んでいない」であった。すべての年齢層で苦闘の様子がにじみ出ているが、特に中堅層は「全く進んでいない」と回答した人が最大集団を形成しており(老後資産については36%、それ以外の資産では35%)、焦燥の声が聞こえてきそうだ。

図表24 老後に向けた資産形成は順調に進んでいますか？



図表25 老後資産以外の資産形成は順調に進んでいますか？



この回答については、国際比較が興味深い。中国で最も多かった回答は「ほぼ順調に進んでいる」であり、それ以外の国は「なんとか進んでいる」であった。

また、「極めて順調に進んでいる」と「全く進んでいない」と答えた人の比率を比較してみると図表26、27のようになった。

図表26 老後資産形成への主観 国際比較

|             |  日本 |  英国 |  ドイツ |  カナダ |  香港 |  中国 |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 極めて順調に進んでいる | 2%                                                                                   | 12%                                                                                  | 10%                                                                                   | 16%                                                                                     | 6%                                                                                     | 10%                                                                                    |
| 全く進んでいない    | 29%                                                                                  | 22%                                                                                  | 8%                                                                                    | 16%                                                                                     | 11%                                                                                    | 2%                                                                                     |

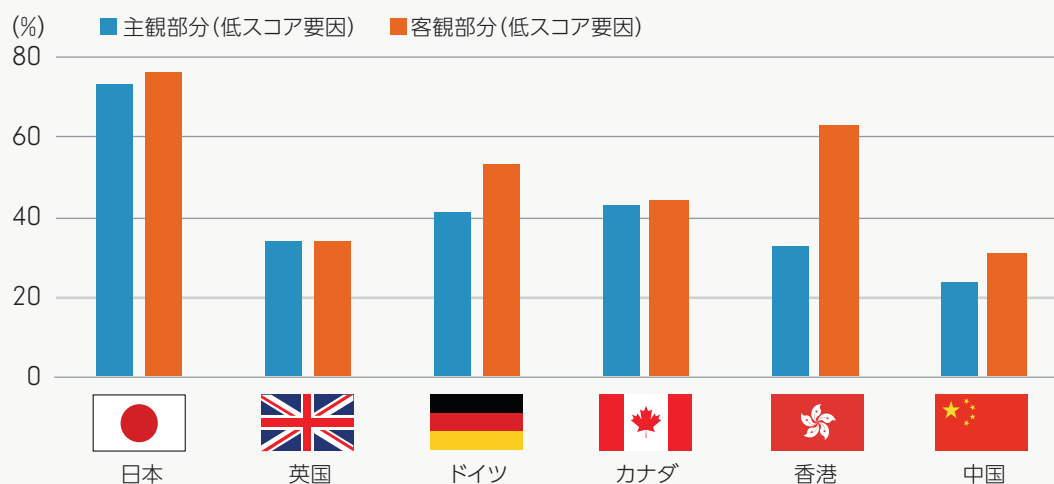
図表27 老後資産以外の資産形成への主観 国際比較

|             |  日本 |  英国 |  ドイツ |  カナダ |  香港 |  中国 |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 極めて順調に進んでいる | 2%                                                                                   | 18%                                                                                  | 11%                                                                                   | 18%                                                                                     | 7%                                                                                     | 10%                                                                                    |
| 全く進んでいない    | 29%                                                                                  | 12%                                                                                  | 7%                                                                                    | 11%                                                                                     | 10%                                                                                    | 1%                                                                                     |

こうした比較を見ると、日本人の悲観性がどうしても目についてしまうが、Savings(資産形成)分野においては、客観的なデータ(金融資産、老後資金の額など)を参照しても、あながち「気にしすぎ」というわけでもなさそうだ。

図表28は、Savings(資産形成)分野において、ネガティブな回答を主観的な質問と客観的な質問に分けて分析したグラフである。青い棒グラフが主観、オレンジの棒グラフが客観質問についてである。グラフの背が高くなるほどスコアの低下に寄与しているという見方をする。日本人の主観と客観の度合いは同レベルであり、スコアの低下に同じくらい寄与していることがわかる。

図表28 Savings(資産形成)分野における主観と客観の寄与度



# Protection 万が一への備え



日本人のProtection(万が一への備え)スコアの中央値は16で「良好(Good)」の評価となった。個人別分布も「良好(Good)」に集まっている。

図表29 Protection(万が一への備え)のスコア

| スコア   |                     | 分布  |
|-------|---------------------|-----|
| 10未満  | 要注意(Need Attention) | 13% |
| 10-14 | 普通(Fair)            | 28% |
| 15-19 | 良好(Good)            | 51% |
| 20以上  | 優秀(Excellent)       | 8%  |

図表30にあるとおり、どの区分で切り取ってもスコア中央値に大きな差はないものの、収入が高くなればスコアはあがり、年齢があがるにつれスコアはよくなる傾向にある。

図表30 Protection(万が一への備え)のスコアの詳細分析

|             | 全年齢 | 20-29 | 30 - 39 | 40 - 49 | 50 - 59 | 60+ | 若年層 | 中堅層 | 高齢層 |
|-------------|-----|-------|---------|---------|---------|-----|-----|-----|-----|
| 全年収         | 16  | 15    | 15      | 15      | 16      | 18  | 15  | 15  | 17  |
| 300 - 500万円 | 14  | 14    | 13      | 14      | 14      | 17  | 13  | 14  | 17  |
| 500 - 700万円 | 16  | 15    | 16      | 15      | 16      | 18  | 15  | 15  | 17  |
| 700万円超      | 17  | 16    | 15      | 17      | 17      | 18  | 15  | 17  | 18  |

若年層:20-38歳、中堅層:39-54歳、高齢層:55歳以上

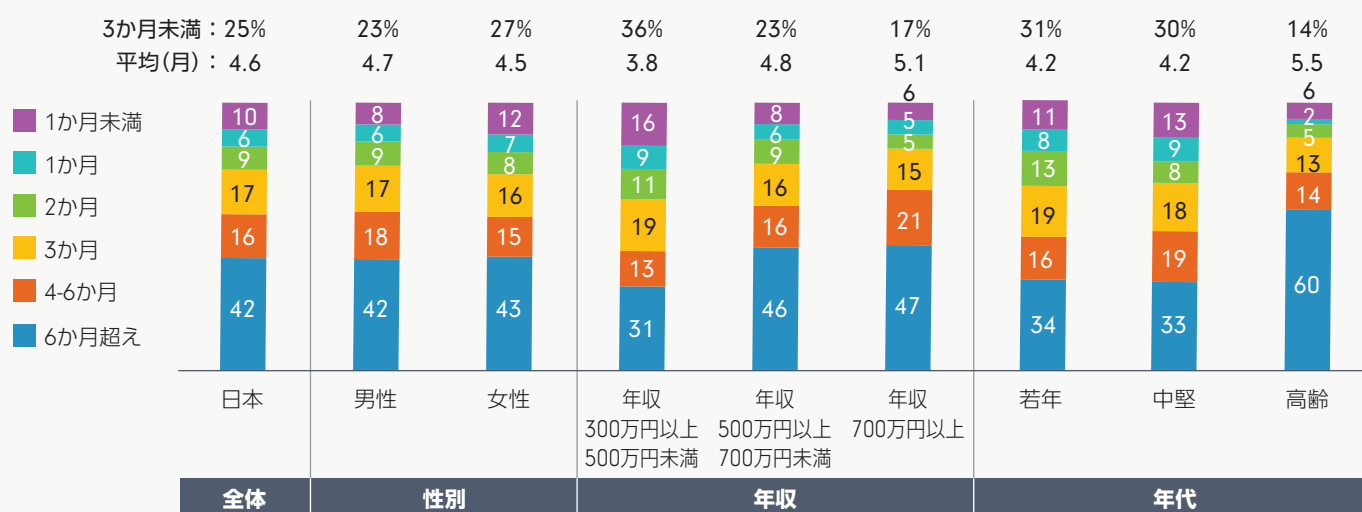
Protection(万が一への備え)のスコアを決めた要因について見ていきたい。

## エマージェンシー・ファンド

家計を主に支えている人が、病気・ケガ、失業などに見舞われ、あるいは死亡するなどして収入が失われてしまった場合に、家計が借金をすることなく何か月先まで支出をまかなうことができるかについて尋ねた。こうした万が一に備えたお金をエマージェンシー・ファンド(Emergency fund)と称する。日本人のエマージェンシー・ファンドの中央値は4.6か月であった。この値は収入と年齢に密接にリンクしており、年収300-500万円の層では3.8か月、500-700万円の層では4.8か月、700万円を超える層では5.1か月であった(図表31参照)。

年齢別に見ると、若年層・中堅層ともに4.2か月であるが、高齢層では5.5か月となった。

図表31 エマージェンシー・ファンド



エマージェンシー・ファンドの中央値について国際比較をしてみると、図表32のとおり西側諸国の数値は低く、アジアが高いという傾向になった。

図表32 エマージェンシー・ファンド国際比較

|       |       |       |       |       |       |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|       |       |       |       |       |       |
| 日本    | 英国    | ドイツ   | カナダ   | 香港    | 中国    |
| 4.6ヵ月 | 3.5ヵ月 | 4.0ヵ月 | 4.0ヵ月 | 5.2ヵ月 | 5.5ヵ月 |

エマージェンシー・ファンドが3か月未満である人の比率は図表33のとおりで、図表32と同様に西低東高の傾向が観察される。

図表33 エマージェンシー・ファンドが3か月未満の人 国際比較

|     |     |     |     |     |    |
|-----|-----|-----|-----|-----|----|
|     |     |     |     |     |    |
| 日本  | 英国  | ドイツ | カナダ | 香港  | 中国 |
| 25% | 42% | 33% | 33% | 15% | 8% |

## 保険加入率

加入している保険の種類・数もスコアに影響を与える。質問では、生命保険、医療保険、所得補償保険、火災保険、家財保険への加入の有無を聞いている。保険の種類は国によって異なるものの、どの保険種類であっても年齢とともに加入率が高まるという点は共通であった。また、日本では生命保険の加入率がきわだって高いことがわかる(図表34)。

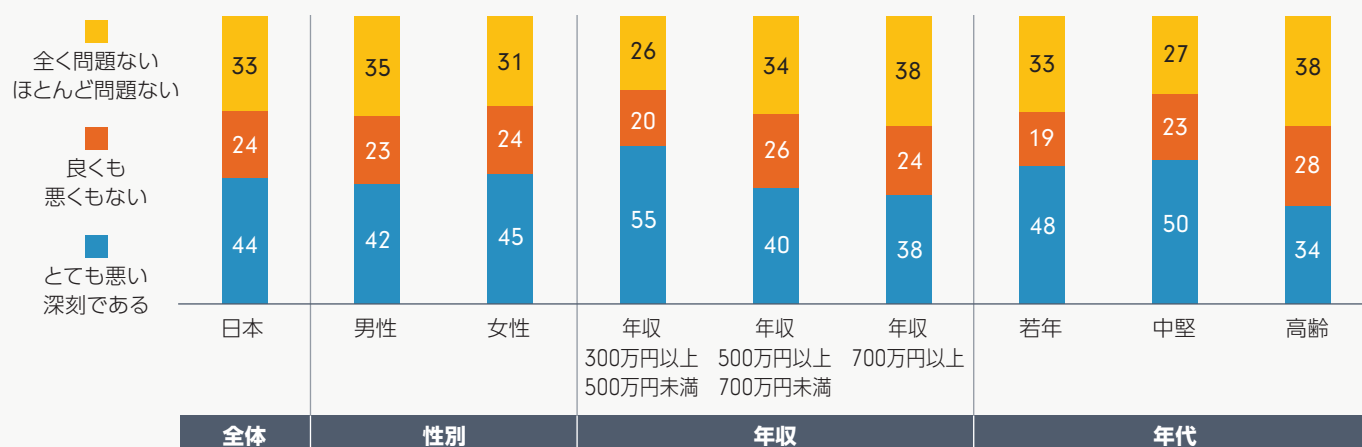
図表34 生命保険の加入率

|                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                   |                                                                                     |                                                                                     |
|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
|  |  |  |  |  |  |
| 日本                                                                                | 英国                                                                                | ドイツ                                                                               | カナダ                                                                               | 香港                                                                                  | 中国                                                                                  |
| 70%                                                                               | 38%                                                                               | 33%                                                                               | 47%                                                                               | 61%                                                                                 | 52%                                                                                 |

## 万が一の備えへの自信

万が一への準備が十分できていると感じているかを聞いた。結果は、図表35のように、「全く問題ない」もしくは「ほとんど問題ない」人が33%いるのに対して、「とても悪い」あるいは「深刻である」人は44%であり、後者の方が多かった。

図表35 万が一の備えへの自信



国際比較の結果が図表36である。「全く問題ない」および「ほとんど問題ない」人が「とても悪い」ないし「深刻である」人より少ないのは日本だけであった。

図表36 万が一への備えは十分ですか(国際比較)

|                 |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                     |                                                                                      |                                                                                       |                                                                                       |
|-----------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|                 |  |  |  |  |  |  |
|                 | 日本                                                                                  | 英国                                                                                  | ドイツ                                                                                 | カナダ                                                                                  | 香港                                                                                    | 中国                                                                                    |
| 全く問題ない ほとんど問題ない | 33%                                                                                 | 41%                                                                                 | 40%                                                                                 | 49%                                                                                  | 44%                                                                                   | 54%                                                                                   |
| とても悪い 深刻である     | 44%                                                                                 | 27%                                                                                 | 23%                                                                                 | 18%                                                                                  | 28%                                                                                   | 14%                                                                                   |

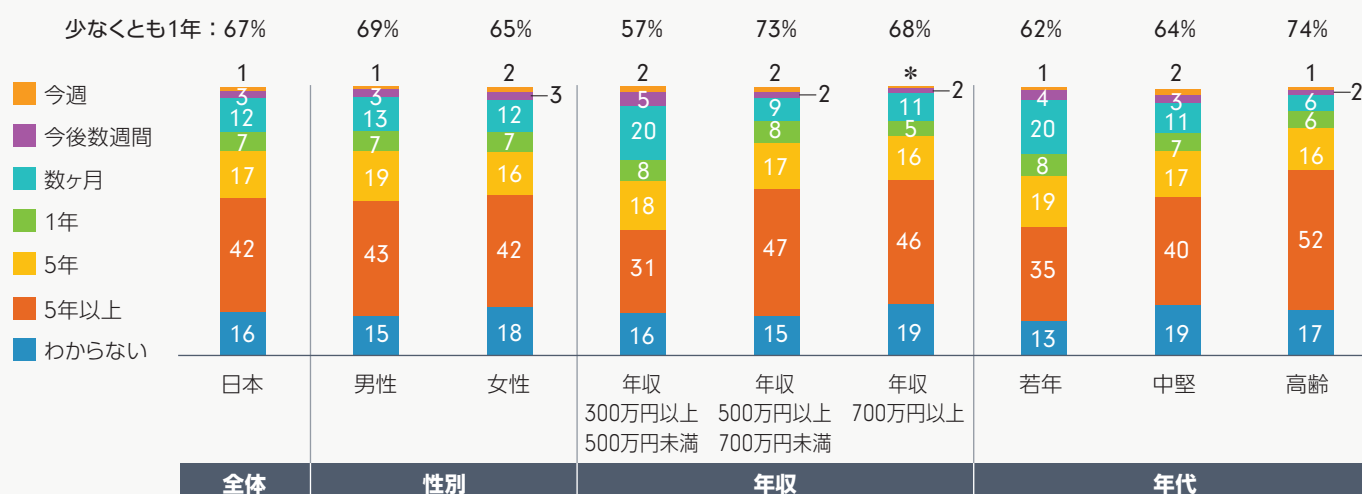
図表にはないが、どの国・地域でも、収入が増えると「問題ない」と回答する人は増える。しかし、日本は他国・地域と比べて、その増加傾向が小さかった。

こうした主観面の回答が影響したために、日本人のProtection(万が一への備え)スコアは「良好 (Good)」にとどまった。後に見るが、この分野はDebt(負債)とともに客観と主観のギャップが大きい分野の一つである。「不安だから備えを厚くするが、どこまでやっても不安が消えていない」という構造が見えてくる。

## 何年先までお金のことを考えているか

図表37にあるとおり、お金について5年以上先まで考えていると回答した日本人は42%もいる。収入が高くなるほど、また年齢が増すにつれ、長期的なスパンで考える人が増える傾向にある。収入が高ければ、目先の家計管理や負債返済にとらわれず、より長い目でお金のことを考える余裕が出てくるのであろう。また、年齢が高くなると、長期的に資金戦略を考える経験を重ねており、相続・贈与を含めた次の世代への資金継承まで視野に入っている人もいると思われる。

図表37 どれくらい先までお金のことを考えているか？



国際比較してみると、図表38のとおりアジア諸国の方がより遠い未来のことまで考えていることがわかる。

図表38 どれくらい先までお金のことを考えているか？

|       |  日本 |  英国 |  ドイツ |  カナダ |  香港 |  中国 |
|-------|----------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5年以上先 | 42%                                                                                    | 10%                                                                                    | 11%                                                                                     | 17%                                                                                      | 39%                                                                                      | 23%                                                                                      |
| 1年以上先 | 67%                                                                                    | 40%                                                                                    | 38%                                                                                     | 47%                                                                                      | 76%                                                                                      | 69%                                                                                      |

# ギャップ分析

冒頭に紹介した客観的回答と主観的回答のギャップを分析し、日本人の回答者を4つのタイプに振り分けたものが図表39である。

図表39 ギャップ分析の結果

|        |    | 客観的スコア         |               |
|--------|----|----------------|---------------|
|        |    | 高い             | 低い            |
| 主観的スコア | 高い | 35%<br>理想ゾーン   | 3%<br>自信過剰ゾーン |
|        | 低い | 38%<br>自信欠乏ゾーン | 24%<br>要支援ゾーン |

順番に見ていこう。まず、左上の「理想ゾーン」にいる人、つまり主観的にもお金に不安がなく、データの上でも大丈夫とされている人たちは日本人回答者の35%を占めた。

左下の「自信欠乏ゾーン」には最多の38%の人が集まった。彼らは、傍から見ると懐事情は悪くはないのに、不安を感じてしまっている人たちである。

右上の「自信過剰ゾーン」にいる人たち、つまり自分では大丈夫と思っていても、客観的なデータの裏付けがない人たちはわずか3%であった。「自信欠乏ゾーン」と「自信過剰ゾーン」にいる人をあわせると41%になるが、彼らは現実と認識のギャップを抱えている人たちということになる。

右下の「要支援ゾーン」は、お金の面で問題があることを自分でもわかっているし、データもそれを裏付けている人たちであり、日本人回答者の24%がここに入った。

「自信欠乏ゾーン」と「要支援ゾーン」にいる人はお金に不安を抱えている人たちということになるわけだが、こうした人たちは日本人の62%(=38%+24%)を占めている。



## 収入別の分析

細かい傾向を探るために、収入別にギャップ分析をした結果が図表40である。

図表40 ギャップ分析の結果(収入別)

| 年収300 - 500万円 |    | 客観的スコア |     |
|---------------|----|--------|-----|
|               |    | 高い     | 低い  |
| 主観的スコア        | 高い | 26%    | 5%  |
|               | 低い | 32%    | 37% |

| 年収500 - 700万円 |    | 客観的スコア |     |
|---------------|----|--------|-----|
|               |    | 高い     | 低い  |
| 主観的スコア        | 高い | 38%    | 3%  |
|               | 低い | 37%    | 22% |

| 年収700万円超 |    | 客観的スコア |     |
|----------|----|--------|-----|
|          |    | 高い     | 低い  |
| 主観的スコア   | 高い | 38%    | 2%  |
|          | 低い | 47%    | 13% |

3つの表をまたがって比較すると、客観的スコアが高い人(左の列の合計値)の割合は、収入が増加するにつれ増えていくことがわかる。一方で、主観的スコアが低い人(下の行の合計値)の割合を見ると、年収が低い層(年収300-500万円)が69%(=32%+37%)と一番多くなっている。

興味深いのは、年収が高くなるほど左下の「自信欠乏ゾーン」に入る人の割合が増えることである。主観的スコアが低い人たちの中で、実は客観的スコアは高かったという人たちが占める割合を「過度の悲観度数」と定義して計算してみると、年収300-500万円は46%(=32%÷(32%+37%))となる。同様に500-700万円では63%、700万円超では78%と「過度の悲観度数」は年収とともに増加していく。明確な理由は現時点では提示できないが、年収が高くなるほど、かえって「これで十分である」という確信を持ちにくくなるのかもしれない。

## 年代別の分析

次に年代別にギャップ分析を見ていこう。図表41である。

図表41 ギャップ分析の結果(年代別)

| 若年層    |    | 客観的スコア |     |
|--------|----|--------|-----|
|        |    | 高い     | 低い  |
| 主観的スコア | 高い | 30%    | 5%  |
|        | 低い | 36%    | 29% |

| 中堅層    |    | 客観的スコア |     |
|--------|----|--------|-----|
|        |    | 高い     | 低い  |
| 主観的スコア | 高い | 27%    | 2%  |
|        | 低い | 43%    | 28% |

| 高齢層    |    | 客観的スコア |     |
|--------|----|--------|-----|
|        |    | 高い     | 低い  |
| 主観的スコア | 高い | 45%    | 1%  |
|        | 低い | 39%    | 15% |

若年層:20-38歳、中堅層:39-54歳、高齢層:55歳以上

3つの表をまたがって比較すると、客観的スコアが高い人(左の列の合計値)の割合は年齢が増加するにつれ増えていく。

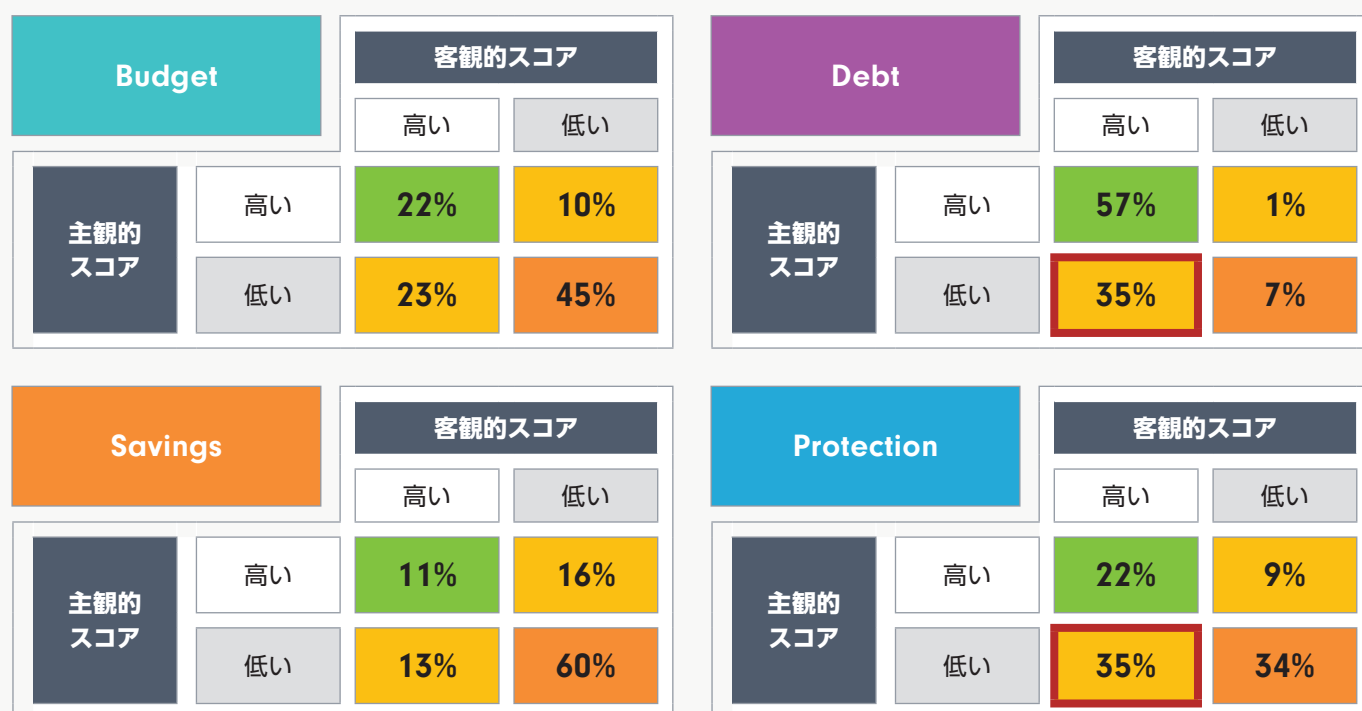
一方、主観的スコアが低い人(下の行の合計値)が多いのは中堅層の71%(=43%+28%)で、高い人が多いのは高齢層の46%(=45%+1%)である。結果として、左上の「理想ゾーン」にいる人が最も多いのは高齢層であった。「自信欠乏ゾーン」にいる人の割合については年齢との相関はなかった。

なお、男女別にも分析を行ったが有意な差は観察されなかったので、説明は割愛する。

## 分野別の分析

全体像ないし詳細分析の結果を通して見ると、ほとんどすべての分析で「自信欠乏ゾーン」に一番多くの人が集まっている。この日本人の根拠なき不安はいったいどこから来ているのだろうか？これを考察するために、ギャップ分析を4つの分野ごとに行った結果が図表42である。

図表42 4つの分野ごとのギャップ分析



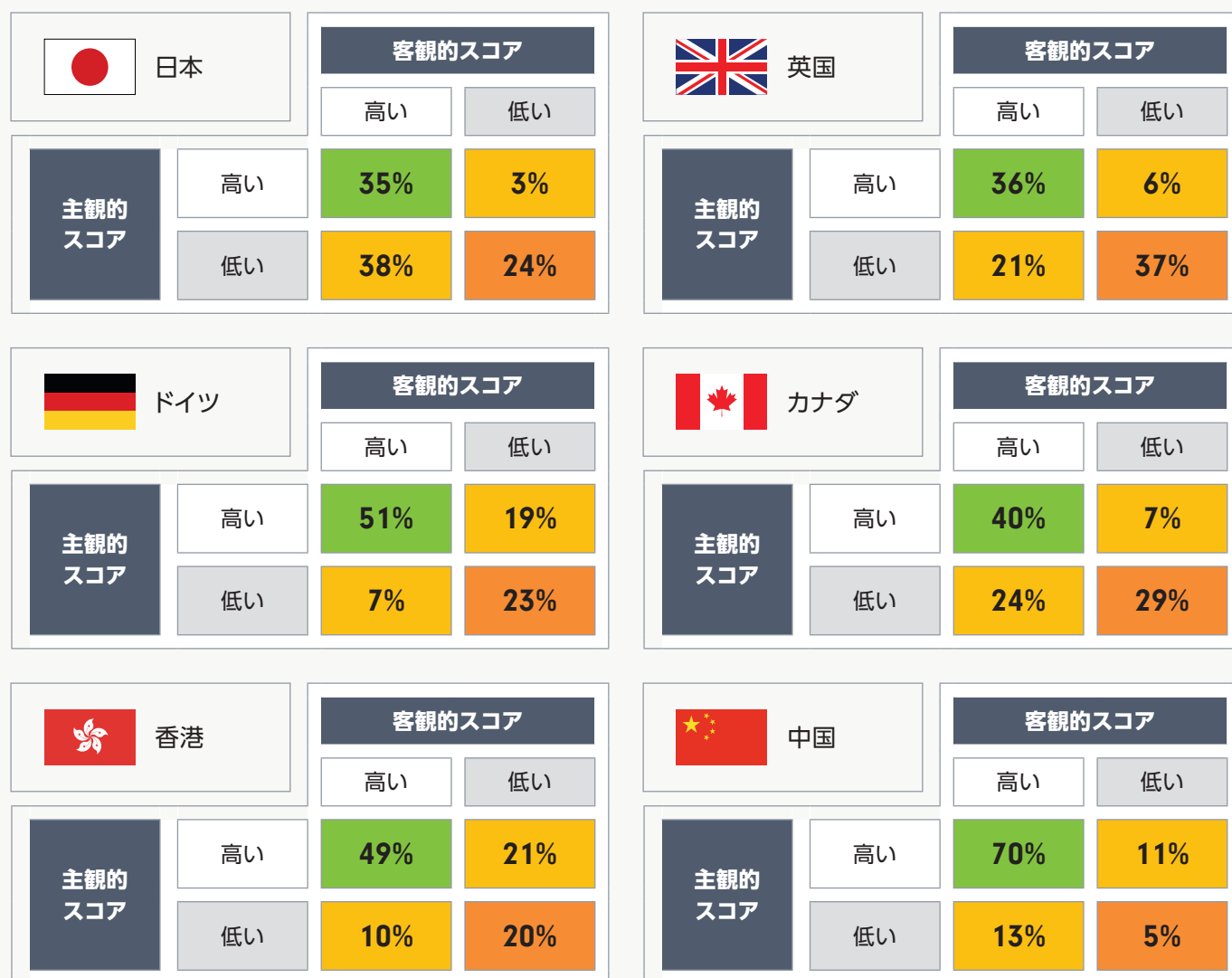
これを見ると、Debt(負債)とProtection(万が一への備え)において、35%の人が現実より悪い方向に考えていることがわかる。少なくともこの二つの分野では、自らの立ち位置をあらためて確認してみることが、無用な不安を軽減する近道であると言っていい。

Savings(資産形成)では既述の通りギャップは小さく、多くの人が「金銭面でよくない」ことをある意味正しく認識している。また、「要支援ゾーン」に最も多くの人が集まっている。「要支援ゾーン」に最も多くの人が集まっているのは、Budget(家計管理)でも観察されるが、これらは看過できない現実と言わざるを得ない。国政レベルの課題として今後一層フォーカスがあてられるべきであろう。

## 国際比較

日本の状況は他の国・地域と比べてどうなのか?同じフォーマットで国際比較をしてみよう。

図表43 ギャップ分析(国際比較)



図表43で見るとおり、他の国・地域では「自信欠乏ゾーン」に集まる人は日本ほど多くないことがわかる。逆に「自信過剰ゾーン」は日本より多くの人が集まっている。結果として、両方のゾーンを合わせたミスマッチが一番多いのは日本であった<sup>3</sup>。日本にとっては、この認識ギャップをいかに埋めるかが国際比較の観点からも急務であると言える。

3 中国では「理想ゾーン」にいる人の割合が70%にも及んでいるが、回答者はいわゆる五大都市(北京、上海、広州、深圳、成都)に代表される都市部の住民に限られており、農村部の住民は含まれていないことに留意されたい。

今回サーベイを実施したのは、経済的発展を遂げ、多くの人々が豊かな暮らしをしていると目される6か国・地域である。地球規模でみると、ある意味狭いグローバル・サーベイではある。このため、参考資料にあるとおり、すべての国・地域でフィナンシャル・ウェルネス・スコアの中央値は「Good (良好)」となり、大きな差異は見られなかった。

しかしながら、豊かとされる国々の間でも、経済成長のベクトルに応じて細かい様相は異なることも観察できた。「実感なき経済成長」が長く続いてきた日本では、生活が改善しているという感覚は縁遠いものとなってしまっている。このため、客観的な実態はそれほど悪くないにもかかわらず、どうしてもネガティブに考えてしまうくらいが見受けられる。

この理由をより根源的に分析するためには、社会心理学の知見も動員しなければならない。さらに、解決に向けた処方箋を描くのは、人口増大・産業振興・福祉充実等々、いわゆる国力を高めるための多岐の分野にまたがる政策立案の領域になってくる。

日本には「自信欠乏ゾーン」に属している人が多くいるのは見てきた通りである。彼らのフィナンシャル・ウェルネスを高めていくためには、「あなたは正しい軌道上にいる」ということを気づかせてあげる必要がある。それには、自分の状況が理解できる基準やツールが必要であるし、その前提として可視化に優れた制度を拡充することが求められる。こうしたインフラづくりに関しては、わが国はまだまだ発展途上であると言える。

当サーベイは、お金の面から幸せ中心社会への転換に向けた課題を浮き彫りにしたものである。フィナンシャル・ウェルネス・スコアという概念を紹介し、日本人のお金に関する幸福度を計測するベンチマークを初めて設定したことになる。今後はその経年変化を追跡していくことで、ベンチマークとしての価値も高まっていくことになるだろう。同時に、個人レベルで気軽にフィナンシャル・ウェルネス・スコアを算出し、ベンチマークと比較して自ら対策を考えるツールにしていくことはできないか。あるいは事業主の福利厚生制度の設計に役立てていくことはできないか。これらの点も含めて、わが国におけるさらなる活用策を模索していきたい。

## フィナンシャル・ウェルネス・スコアの国際比較

すべての国・地域で、中央値は「Good (良好)」となった。

|                                                                                               | 全員 | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 男性 | 女性 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|----|------|------|------|------|-------|----|----|
|  <b>日本</b>   | 64 | 63   | 61   | 61   | 64   | 70    | 64 | 63 |
|  <b>英国</b>   | 61 | 63   | 60   | 60   | 61   | 66    | 63 | 60 |
|  <b>ドイツ</b>  | 64 | 67   | 66   | 63   | 62   | 63    | 66 | 63 |
|  <b>カナダ</b>  | 64 | 65   | 64   | 61   | 64   | 68    | 64 | 63 |
|  <b>香港</b>  | 65 | 67   | 66   | 65   | 67   | 66    | 67 | 64 |
|  <b>中国</b> | 71 | 68   | 69   | 69   | 73   | 74    | 71 | 70 |

4分野の中央値は以下のとおり。

|                                                                                                | <br><b>Budget</b><br>(家計管理) | <br><b>Debt</b><br>(負債) | <br><b>Savings</b><br>(資産形成) | <br><b>Protection</b><br>(万が一の備え) | 合計 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
|  <b>日本</b>  | 15                                                                                                             | 20                                                                                                         | 13                                                                                                              | 16                                                                                                                     | 64 |
|  <b>英国</b>  | 16                                                                                                             | 19                                                                                                         | 16                                                                                                              | 12                                                                                                                     | 63 |
|  <b>ドイツ</b> | 17                                                                                                             | 19                                                                                                         | 16                                                                                                              | 12                                                                                                                     | 64 |
|  <b>カナダ</b> | 17                                                                                                             | 18                                                                                                         | 17                                                                                                              | 14                                                                                                                     | 66 |
|  <b>香港</b>  | 16                                                                                                             | 19                                                                                                         | 15                                                                                                              | 15                                                                                                                     | 65 |
|  <b>中国</b>  | 17                                                                                                             | 18                                                                                                         | 18                                                                                                              | 18                                                                                                                     | 71 |

## フィナンシャル・アドバイスの活用

フィナンシャル・ウェルネス・サーベイでは、過去2年以内にお金に関する専門家のアドバイス（対面、電話、オンラインを問わず）を求める、あるいは実際に活用したことがあるかを聞いている。その回答は以下のようになった。

|                  | <br>日本 | <br>英国 | <br>ドイツ | <br>カナダ | <br>香港 | <br>中国 |
|------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 求めたことはない         | 86%                                                                                     | 79%                                                                                     | 55%                                                                                      | 71%                                                                                       | 72%                                                                                       | 46%                                                                                       |
| 活用して、何らかの行動をおこした | 8%                                                                                      | 13%                                                                                     | 14%                                                                                      | 20%                                                                                       | 13%                                                                                       | 34%                                                                                       |

86%の日本人はこのようなアドバイスを求めたことはないと回答している。また、実際に活用して何らかの行動を起こしたことがある日本人はわずか8%にとどまる。

他の国・地域と比べると、これらの数値は小さかった（念のためだが、その他の国・地域でもアドバイスを求めている人の数は多数派ではない）。逆にいえば、フィナンシャル・アドバイス活用の余地は大きいということもできる。

# グローバル・フィナンシャル・ウェルネス・サーベイの概要

フィデリティは2016年米国において、フィナンシャル・ウェルネス・サーベイを実施した。その際に、フィナンシャル・ウェルネス・スコアという枠組みを開発して、分析作業を行った。これは、国・地域の違いを反映しつつも、一貫したロジックの適用を通じて、グローバル展開ができるように設計されたものである。

そして、2020年3月から5月にかけて、日本、英国、ドイツ、カナダ、香港、中国の6か国・地域に住む約1万7000人を対象にグローバル・フィナンシャル・ウェルネス・サーベイを実施した。

当サーベイは以下の条件にあてはまる人を対象として、基本的にオンライン形式で行われた<sup>4</sup>。

- ・年齢20～75歳
- ・常勤もしくは非常勤で働いている人、もしくは常勤もしくは非常勤で働いている人の配偶者
- ・家計の意思決定者または共同意思決定者
- ・最低世帯収入：日本年額300万円；英国年額1万ポンド；ドイツ年額2万ユーロ；カナダ年額3万カナダドル；中国月額5,000元；香港月額15,000香港ドル

日本では2,393人を対象に調査が実施された。その内訳は下図のとおりである。

日本の調査対象者の属性

|             | 全員    | 20歳代 | 30歳代 | 40歳代 | 50歳代 | 60歳以上 | 男性    | 女性    |
|-------------|-------|------|------|------|------|-------|-------|-------|
| 全年収         | 2,393 | 318  | 626  | 419  | 550  | 480   | 1,195 | 1,198 |
| 300 - 500万円 | 729   | 211  | 246  | 109  | 99   | 64    | 358   | 371   |
| 500 - 700万円 | 978   | 49   | 198  | 181  | 279  | 271   | 517   | 461   |
| 700万円超      | 686   | 58   | 182  | 129  | 172  | 145   | 320   | 366   |

4 データ収集は2020年3月から2020年5月までの期間に、グローバル・マーケット・オピニオン・リサーチ会社のIpsos社と共同で行った。



## 重要情報

フィナンシャル・ウェルネス・スコアおよびその4つの構成分野のスコアは、一定の前提に基づいて計算されたものであり、ここでは参考情報として提供しています。この情報は教育を目的としたものであり、特定の投資家の投資やフィナンシャル・プランニングのニーズに合わせたものではありません。この情報は投資アドバイスを構成するものではなく、投資の意思決定の根拠として使用されるべきではなく、また、投資または行動のための推奨として扱われるべきではありません。

Fidelityは、Fidelity InternationalとFidelity Investmentsの一方または両方を指します。Fidelity InternationalおよびFidelity Investmentsは、子会社および関連会社を通じてそれぞれの管轄地域で事業を行っている別個の会社です。すべての商標は、それぞれの所有者に属します。

Financial Administration Services Limitedが発行し、Financial Conduct Authorityが承認・規制しています。Fidelity、Fidelity International、そのロゴ、およびFのシンボルはFIL Limitedの商標です。CWIG 0009/1121





- これは情報提供を目的としており、特定の投資家の投資ニーズに合わせたものではありません。全ての計算は理論的なもので、算出された各数値は将来の結果を保証するものではありません。過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではありません。特定の投資リターンを反映しているものではなく、または個人の特別な状況、特定の口座を考慮しているわけでもありません。リバランスにおける取引コストは想定しておらず、手数料も考慮していません。また税金も考慮していません。全てのインデックスは運用対象商品ではなく、インデックスに直接投資することはできません。個々の人生設計、リスク許容度、退職後の生活水準、財務状況に基づいて退職プランを策定することをお勧めします。
- 当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りいたします。
- 投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。
- 投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入しておりません。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。
- 投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。
- 投資信託説明書(目論見書)については、販売会社またはフィデリティ投信までお問い合わせください。なお、販売会社につきましては以下のホームページ(<https://www.fidelity.co.jp/>)をご参照ください。
- ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。
  - ・ 申込時に直接ご負担いただく費用:申込手数料 上限 4.4%(消費税等相当額抜き4.0%)
  - ・ 換金時に直接ご負担いただく費用:信託財産留保金 上限 0.3%
  - ・ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用:信託報酬 上限 年率2.123%(消費税等相当額抜き1.93%)
  - ・ その他費用:上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。
 ※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドに係る費用・税金の詳細については、各ファンドの投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

**ご注意)** 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しておりますが、当資料作成以降において変更となる場合があります。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

## フィデリティ投信株式会社



フィデリティ投信株式会社 金融商品取引業者

登録番号:関東財務局長(金商)第388号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

DC210210-2 MK210210-1